平成23年6月23日 筑 波 大 学

筑波大学東日本大震災復興支援プログラムについて

目的:

今回の大震災を経て、総合大学である筑波大学として、人文社会科学から自然科学 までの多様な分野の知見を最大限活用し、あらゆる面において震災からの復興に貢献 していくことが喫緊の課題。

教育、研究、社会貢献等の活動分野を問わず、広く学内公募を行い、迅速かつ円滑に遂行できるよう、機動的に支援。

募集期間:

平成 23 年 5 月 12 日

~平成 23 年 5 月 30 日

採択件数:

8件 (申請件数 24件)

配分金額:

約3,000万円(総額)

支援期間:

平成 24 年 3 月 31 日まで

本プログラムの特徴:

- ①まちづくり、被災地再生、放射線問題、心のケア、救急災害医療、健康支援など、幅 広い専門分野を有する本学の特徴を活かした取り組み。
- ②審査においては、活動地域との連携を重視。
- ③採択件数を絞り込み、平均で1件あたり約400万円弱を配分し、集中的に支援。
- ④活動の進捗状況に応じた情報発信。

復興支援プログラム採択課題一覧

所属・氏名	プロジェクト名(下段は概要)
システム情報工学研究科	いわき市における震災復興活動のための学術的支援と自治体職員・住民を対象とした復興支援連続セミナー
/リスク工学専攻	福島県いわき市における具体的な震災復興計画に資するよう、学術的調査研究支援を行い、住民や自治体職
村尾修	員を対象として、「土砂災害」、「津波防災計画」、「原発事故からの教訓」、「自然エネルギーの活用」、「観光・
	ブランディング戦略」等、いわき市の需要に応えたセミナー等を実施していく。
システム情報工学研究科	茨城インフラ復旧復興支援 -ハードウエア・ハザード・マネジメント-
/構造エネルギー工学専攻	茨城県内随所において、道路の寸断、橋梁・堤防の損壊、地盤変状、建物の損壊、ライフラインの停止等、
金久保 利之	インフラの被害が多く見受けられた。茨城県と連携し、ハードウェアの被害状況の精査と既存の防災戦略の検
	証を通して、インフラ復旧復興支援を行う。
アイソトープ総合センター	東日本大震災による原発事故後の放射性核種の汚染の実態と対策
(生命環境科学研究科)	福島原発事故に伴い、地表面に降下した放射性核種の土壌ー植物系、土壌ー水系での基本的な挙動を調査・
松本 宏	分析し、土壌処理等の最善の対策までを提案する。土壌科学、水文学、植物生理学等の専門家が、最新の科学
	的知見にもとづき、福島県及び茨城県の汚染地帯への対策、復興支援を行う。
人間総合科学研究科	被災地における心の復興:とくに児童生徒を対象に
/疾患制御医学専攻	北茨城市において、本学の学生が、教員の指導のもと、それぞれの専攻領域(教育学、心理学、精神医学、
朝田隆	芸術学、体育学、生命環境学等)に基づき、学術ボランティアを児童・生徒に対して行う。児童・生徒のコミ
	ュニケーションを促進し、孤立や PTSD(外傷後ストレス障害) の発生を防ぐ。
人間総合科学研究科	東日本大震災被災地の消防職員・消防団員のストレスケアとケアメンバーへの応援プロジェクト
/心理学専攻	広域災害における参事ストレスケアには、長期的な取り組みが必要である。現在も被災地内で活動する消防
松井 豊	職員・消防団員やケアメンバーが十全に活動に取り組めるよう、心と情報の側面から支援することを目指す。
	すでに釜石市において初期介入を開始しており、中長期的なスパンで支援を行う。
人間総合科学研究科	つくば災害復興緊急医療調整室(TーDREAM)設立による被災地医療復興支援の強化(Tsukuba Disaster
/疾患制御医学専攻	Reconstruction Emergency and Medical management : T-DREAM)
安田 貢	本学附属病院は、災害急性期に、茨城県内のみならず隣県も対象とし、人的・物的震災支援ハブ拠点として
	積極的に活動してきた。この実績を活かし、災害復興期における国や茨城県との調整や災害医療・緊急医療の
	体制基礎作り等を行うため、「つくば災害復興緊急医療調整室」を設置し、被災地復興支援の強化を行う。
人間総合科学研究科	ICT を活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援 Project
/スポーツ医学専攻	中長期化するであろう仮設住宅への居住生活において、個々の健康課題の発見とそれを生じさせないような
久野 譜也	健康支援システムの構築が喫緊の課題である。福島県伊達市を中心に、遠隔による予防システム e-wellness
	を導入し、科学的根拠に基づいた個別に適した運動・食事プログラムを提供する。
人間総合科学研究科	避難所生活者のための廃用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティ形成
/スポーツ医学専攻	避難所での生活は、特に高齢者の身体活動量が著しく制限され、廃用症候群による筋委縮等が懸念される。
田中 喜代次	福島県会津美里町や宮城県仙台市近隣の避難所で、マッサージ、傾聴、心の氷解プログラムの導入や避難所巡
	回等を行うことにより、廃用症候群の防止および仮設住居入居後のコミュニティ形成を行う。